

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 東大上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若林 純  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 森 忠嗣  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日TEL 06-6365-8120  
平成21年6月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	509,525	8.0	13,416	△21.6	15,302	△15.2	6,380	△32.5
20年3月期	471,617	19.1	17,114	15.9	18,040	12.0	9,450	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	31.02	28.23	4.0	4.6	2.6
20年3月期	50.07	45.19	6.2	5.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △60百万円 20年3月期 △268百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	323,044	153,994	47.6	745.56
20年3月期	337,778	163,986	48.5	793.47

(参考) 自己資本 21年3月期 153,838百万円 20年3月期 163,897百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,131	△46,155	15,423	34,866
20年3月期	20,106	17,552	△23,615	54,687

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,360	25.0	1.6
21年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,581	40.3	1.6
22年3月期 (予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		95.5	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 00銭 特別配当 1円 25銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	225,800	△8.5	2,000	△66.7	2,700	△63.2	700	△82.3	3.39
通期	460,000	△9.7	6,000	△55.3	6,800	△55.6	2,700	△57.7	13.09

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社阪神百貨店 )  
 (注)詳細は、9、10ページ「企業集団の状況」及び「事業系統図」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 206,740,777株 20年3月期 206,740,777株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 401,899株 20年3月期 183,302株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,291	△94.1	3,364	△31.6	3,802	△33.1	5,006	△9.8
20年3月期	140,434	△51.6	4,919	△58.3	5,683	△56.1	5,549	△51.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	24.34	22.15
20年3月期	29.40	26.54

(注)20年3月期は、上半期は百貨店業、下半期は持株会社の業績の合計となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	241,506	142,850	142,850	59.1	692.09	
20年3月期	245,597	153,008	153,008	62.3	740.68	

(参考)自己資本 21年3月期 142,805百万円 20年3月期 153,008百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の6ページをご覧ください。

## 経 営 成 績

### (I) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当社グループでは、平成19年（2007年）10月の株式会社阪神百貨店との経営統合を機に長期事業計画を見直し、「GP10（グランプリテン）計画 ver. 2」を新たに策定し、その基本戦略である「関西商圏におけるマーケットシェアの拡大」に向け、様々な取り組みを進めております。

当期（平成20年度）は、効率的な経営体制の構築を重点課題と捉え、株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店の合併及びスーパーマーケット事業の事業会社等5社の合併など、グループ各事業の再編を行いました。その一方で、西宮阪急（兵庫県西宮市）の開業や食品スーパーの出店・改装などとともに、JR大井町駅前（東京都品川区）の再開発に着手するなど、「GP10計画 ver. 2」における諸施策を実施してまいりました。

そして、昨年10月10日には、当社グループの将来の成長を見据え、株式会社高島屋と経営統合を目指した業務提携及び資本提携に合意し、業務提携委員会を立ち上げ協議を進めております。なお、資本提携に関しましては、本年2月末までにそれぞれの発行済株式総数の10%の普通株式を相互に取得いたしました。

一方で、昨年秋以降、米国の金融危機に端を発した景気後退の波が日本にも波及し、企業業績の悪化や雇用不安の広がりなど先行きの不透明感が高まり、消費環境は一段と厳しさを増しております。このような環境の中、当社グループにおきましても、消費者の購買意欲の低下により、百貨店事業において特に衣料品や宝飾品などの売上が苦戦いたしました。

これらの結果、当期の連結売上高は、阪神百貨店グループの上期業績が加わったことにより、509,525百万円、前期比108.0%と増収となりましたが、下期以降の急速な景気悪化の影響を受け、営業利益・経常利益・当期純利益はそれぞれ減益となりました。

#### 《当期の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	509,525	108.0
営業利益	13,416	78.4
経常利益	15,302	84.8
当期純利益	6,380	67.5

事業別セグメントの概況は次のとおりです。

#### 【百貨店事業】

平成19年（2007年）10月の株式会社阪神百貨店との経営統合以降、株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店の間において、諸制度の整合やシステム統合などの統合作業を進めてまいりました。そして、さらに踏み込んだ事業統合を実現するため、昨年10月に両社を合併し、新たに株式会社阪急阪神百貨店としてスタートいたしました。合併後も、阪急百貨店と阪神百貨店という2つのブランドを維持しながら、同年11月にはPOSシステムを統合するなど、両百貨店を効率的・効果的に一体運営する体制を整える一方で、共同イベントなどの営業施策も強化いたしました。

大阪・梅田エリアにおきましては、昨年2月に開業した阪急百貨店メンズ館がスタイル別のフロア構成や豊富な品揃えがお客様に支持され好調なスタートを切り、当期においては、顧客の固定化を図るために昨年9月と本年2月に実施した最新ファッションを紹介するイベントが好評を得るなど、様々な取り組みが奏功し業績は順調に推移いたしました。

阪急百貨店うめだ本店においては、昨年秋以降の景気悪化の影響を受け、婦人服や宝飾品などが苦戦いたしました。化粧品や食料品は1年を通じて堅調に推移いたしました。これらの結果、メンズ館を加えた阪急百貨店うめだ本店の売上高は172,887百万円、前期比99.9%とほぼ前期実績を確保いたしました。一方、阪神百貨店梅田本店では、バレンタインやクリスマス商戦に加え、昨年秋に合併を記念して「誕生祭」を開催するなど、阪急百貨店との共同取り組みを強化いたしました。また、顧客から支持が高い「全国質流れ品大バザール」や「北海道うまいもん紀行」などの催事が売上を伸ばすとともに、美と健康・癒しを提案する「リラクシア」などが堅調に推移いたしました。衣料品や服飾品などのファッション関連商品の売上が苦戦し、売上高は94,289百万円、前期比93.3%となりました。

支店におきましては、既存店の食料品の売上が比較的堅調に推移いたしました。下半期に入り特に衣料品などが苦戦いたしました。このような中、昨年11月26日に店舗面積約25,000㎡の西宮阪急がグランドオープンいたしました。“西宮上質生活”をストアコンセプトに、上質な“モノ”の品揃えに加え、“コト”の提案を充実させたことがお客様から支持され、開業後の売上高は7,563百万円と、ほぼ想定どおりのスタートを切ることができました。

支店合計の売上高は、阪神・御影（昨年3月開業）と西宮阪急（昨年11月開業）の業績が加わったものの、既存店の苦戦と大井阪急食品館閉鎖（昨年3月末）の影響により、116,717百万円、前期比97.3%となりました。

これらの結果、百貨店事業の業績は、阪神百貨店の上半期の実績が加わったことに加え、阪急百貨店メンズ館、西宮阪急オープンの効果により、売上高389,792百万円、前期比110.9%と増収となりました。下半期において衣料品や宝飾品などの高額品の売上が苦戦したことより、阪神百貨店の前期上半期の実績を含めた実質ベースでは、前期比96.4%となりました。

なお、営業利益は、経費の効率化を進めましたが、10,791百万円、前期比79.4%となりました。

#### 《百貨店事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	389,792	110.9
営業利益	10,791	79.4

#### 【スーパーマーケット事業】

スーパーマーケット事業では、昨年10月、中間持株会社であった株式会社阪食とその子会社で食品スーパーを運営する株式会社阪急オアシス、株式会社阪急ニッショーストア、株式会社阪急ファミリーストア及び共同調達を行う株式会社阪急フレッシュエールの4社を合併し、スーパーマーケット事業を効率的に運営する体制を整えました。しかしながら、昨年末以降は高級食材の売上が鈍化するなど買上単価の低下が影響し、既存店ベースでの売上高は97.2%と前年を下回り、スーパーマーケット事業全体の売上高は87,207百万円、前期比97.1%、営業利益1,170百万円、前期比82.1%となりました。

このように、当期は昨年末以降厳しい状況に終わりましたが、同時に今後の収益力強化につながる取り組みを進めております。阪急ファミリーストア今里店（大阪市東成区）、都島店（大阪市都島区）、東加賀屋店（大阪市住之江区）の3店舗を出店し、1店舗を閉鎖するなどスクラップアンドビルドを進めるとともに、既存店の強化にも取り組んでおります。上質な品揃えを強化した新しいタイプの阪急オアシスを開発し、阪急ニッショーストア店舗を中心に順次リニューアルする一方で、店舗の立地によっては価格訴求を強化した「パワープライス阪急ニッショーストア」に改装するなど、きめ細かな店舗政策を実施しております。さらに、昨年9月より、品質、価格にそれぞれこだわった「阪急プライムタイム」・「阪急ハートフルデイズ」という2つの新しいプライベートブランド（PB）商品の販売を開始するとともに、大阪府池田市に惣菜工場を新たに建設し、昨年末より主にグループの食品スーパーに向けて、惣菜の製造・出荷を開始しております。

《スーパーマーケット事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	87,207	97.1
営業利益	1,170	82.1

【PM（プロパティマネジメント）事業】

PM事業では、昨年4月より、JR大井町駅前（東京都品川区）において、平成26年(2014年)完成を目指し、ビジネス特化型ホテルと地域密着型商業施設の複合施設に建て替える再開発工事に着手いたしました。株式会社阪急商業開発及び株式会社アワーズイン阪急では、この再開発プロジェクトに伴う阪急大井町デイリーショップの閉鎖や賃貸面積の減少により減収減益となりましたが、再開発プロジェクトを勘案すると、ほぼ想定どおりの業績となりました。

《PM（プロパティマネジメント）事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	8,947	92.4
営業利益	1,291	73.9

【その他事業】

個別宅配事業を手がける株式会社阪急キッチンエールでは、取扱商品の拡大やカタログの再編などを行うとともに、事業規模の拡大を図るため昨年4月より大阪市内及び京都市内に展開エリアを順次拡大した結果、会員数が約4,600名増加し、売上高は6,267百万円、前期比112.0%と順調に推移いたしました。

一方、従来当社グループにおいて、喫茶・レストランや社員食堂を運営しておりました株式会社ヒューメックフーズ、株式会社キャンティーンウエスト及び株式会社ヘンゼルの3社を昨年10月に合併し、レストラン事業の効率化を図りました。

これらの結果、その他事業の売上高は、株式会社阪神百貨店の子会社及び当社の上期業績が加わったこともあり、23,577百万円、前期比113.8%、営業利益3,408百万円、前期比330.7%となりました。

《その他事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	23,577	113.8
営業利益	3,408	330.7

## 2. 次期の見通し

平成21年度（2009年度）も、個人消費を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予想されます。このような中、当社グループでは「G P 1 0 計画 v e r . 2」の目標達成に向け、強固な財務基盤を背景に、阪急百貨店うめだ本店の建て替え工事やJ R 大井町駅前再開発を進めるとともに、阪神尼崎店出店など、成長戦略を進めてまいります。阪急百貨店うめだ本店においては、工事の進捗に伴い、本年9月に完成する第I期棟での営業が開始されますが、現在に比べ売場面積がさらに減少し、減収を予想しております。そのため、阪神百貨店梅田本店の改装やハウスカードの再編に加え、経費構造の見直しによる大幅な経費削減に取り組み、減益幅を最小限におさえてまいります。

一方、スーパーマーケット事業におきましては、関西エリアにおいて出店するとともに、昨年秋に竣工した惣菜工場の本格稼働やP B商品の拡大を通して、増収増益を目指します。

これらの諸施策により、通期の連結業績予想は、売上高460,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,800百万円、当期純利益2,700百万円を予定しております。

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	460,000	90.3
営業利益	6,000	44.7
経常利益	6,800	44.4
当期純利益	2,700	42.3

## (II) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

財政状態は、資産合計が3,230億4千4百万円（前期末比147億3千4百万円減）、負債合計が1,690億4千9百万円（前期末比47億4千1百万円減）、純資産合計が1,539億9千4百万円（前期末比99億9千2百万円減）となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、当期の「現金及び現金同等物の期末残高」は348億6千6百万円となり、前期末に比べ198億2千1百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは111億3千1百万円の収入となり、前期に比べ89億7千4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは461億5千5百万円の支出となり、前期の175億5千2百万円の収入に比べ、637億7百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、前期は株式会社阪神百貨店の子会社化に伴い、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」が213億3千5百万円となったのに対し、当期は「投資有価証券の取得による支出」が258億1千5百万円、「有形固定資産の取得による支出」194億5千9百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは154億2千3百万円の収入となり、前期と比べ390億3千9百万円収入が増加しました。主な要因は、前期は株式会社阪神百貨店との経営統合に備えるための自己株式の取得などにより、「自己株式の取得による支出」が186億8百万円あったのに対し、当期は「長期借入れによる収入」が200億円あったことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	45.8%	50.2%	50.6%	48.5%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	58.9%	73.9%	72.5%	40.8%	36.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	2.0年	1.3年	1.1年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.9倍	136.5倍	150.7倍	265.2倍	251.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(Ⅲ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、適正な財務体質の維持と成長投資のための内部留保を勘案しながら株主への安定的な利益還元を行うことを利益配分の基本方針とし、1株当たり年間12円50銭の配当を継続してまいりましたが、阪急百貨店うめだ本店の建て替え工事期間中の一時的な業績の落ち込みに加え、昨年以降の景況の急激な悪化により、先行きについては不透明感が増しております。このように厳しい状況ではありますが、今後につきましても安定的に配当ができるよう努めてまいります。

なお、配当の時期につきましては、中間配当を11月、期末配当を6月に、それぞれ予定しております。



## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社6社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	(株)阪急阪神百貨店	1社
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業 食料品製造業	(株)阪食 (株)阪急フーズ、(株)阪急ベーカリー	6社
PM事業	商業不動産賃貸管理業 ホテル業 中間持株会社	(株)阪急商業開発 (株)アワズイン阪急 (株)大井開発	4社
その他事業	持株会社 友の会業 個別宅配業 運送業 装工業 飲食店業 人材派遣業 情報処理サービス業 その他	エイチ・ツー・オー リテイリング (株) (株)阪急友の会、(株)阪神みどり会 (株)阪急キッチンエール 江坂運輸(株)、阪神運送 (株) (株)阪急製作所 (株)ハートダイニング (株)阪急ジョブ・エール (株)ウイズシステム (株)阪急ウェディング、(株)阪急ホームスタイリング	26社

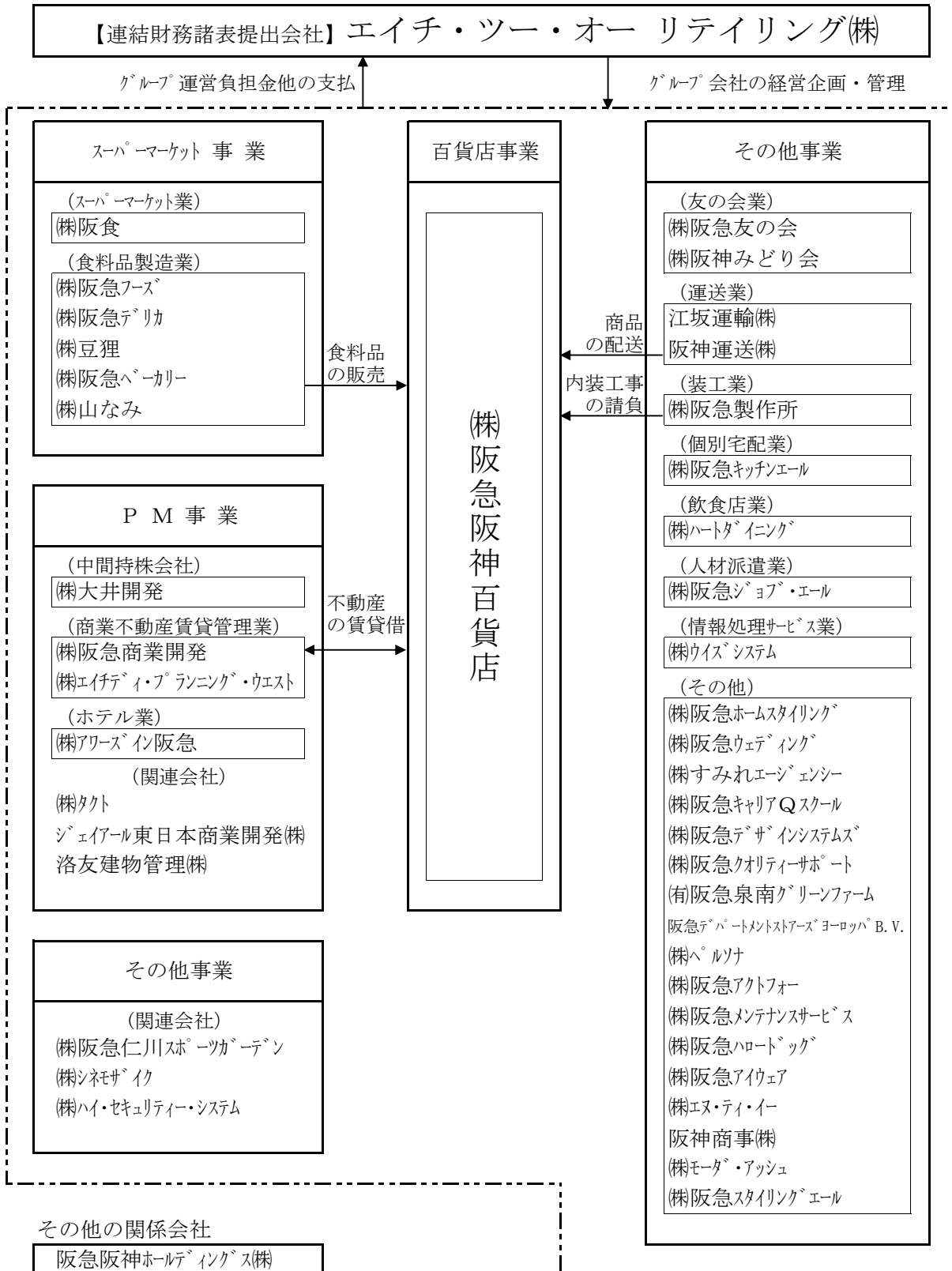
※ 当期より、以下の子会社を連結の範囲から除外しております。

- ・株式会社阪神百貨店（平成20年10月1日付で、当社連結子会社の株式会社阪急百貨店と合併したことに伴うもの）
- ・株式会社阪急オアシス、株式会社阪急ニッショーストア、株式会社阪急ファミリーストア、株式会社阪急フレッシュエール（平成20年10月1日付で、当社連結子会社の株式会社阪食と合併したことに伴うもの）
- ・株式会社キャンティーンウエスト、株式会社ヘンゼル（平成20年10月1日付で、当社連結子会社の株式会社ヒューメックフーズと合併したことに伴うもの）
- ・株式会社阪神ギフトサービス（平成21年1月31日付で、清算したことに伴うもの）
- ・株式会社モザイクリアルティ（平成21年2月6日付で、当社と合併したことに伴うもの）

なお、株式会社阪急百貨店は株式会社阪急阪神百貨店に、株式会社ヒューメックフーズは株式会社ハートダイニングにそれぞれ商号変更しております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 阪急阪神ホールディングス(株)の子会社であります阪急電鉄(株)他と(株)阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。
2. 上記に図示した会社の他、非連結子会社が1社あります。
3. 阪神商事(株)は、平成21年4月1日付の株式譲渡により、子会社に該当しなくなりました。

# 経営方針

## I. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくしてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念とし、現在、京阪神地域を中心にして、百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業等の事業を展開しております。そして、その事業の経営にあたっては、「強い企業を目指す」ことを経営の基本方針に掲げ、その実現のために、社会規範の遵守といったコンプライアンス経営を実践するとともに、競争環境の変化に迅速に対応すべく絶えず経営革新を図ってまいります。また、これにより、お客様及び株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といった関係者の期待に応えるとともに、社会全体に対し貢献することが企業としての存在意義であると考えております。

そのような認識のもと、健全な財務体質を基盤に、小売事業を核にして、お客様への良質な商品・サービスの提供を通じ、企業の成長及び拡大を目指してまいります。

## II. 目標とする経営指標

平成26年度（2014年度）を最終年度とする長期事業戦略「GP10（グランプリテン）計画ver. 2」における、連結営業利益400億円であります。

## III. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「GP10計画ver. 2」に基づき今後の成長戦略を描いております。

「GP10計画ver. 2」では、関西商圏において、百貨店・スーパーマーケットを中心とした小売事業を集中的に展開することにより、エリア内消費のマーケットシェアを拡大することを基本戦略としております。

「GP10計画ver. 2」では、百貨店事業における「梅田事業」をその中核に位置付けています。

梅田事業におきましては、阪急百貨店うめだ本店が、“圧倒的地域一番店”としての地位を永続的なものにするため、平成24（2012年）のグランドオープンに向けて建て替え工事を進めておりますが、阪神百貨店梅田本店についても改装を段階的に実施し、阪急百貨店・阪神百貨店両本店を合わせ、高収益構造を持つ超大型の都市型百貨店を構築してまいります。

そして、この両本店をフラッグシップに、梅田事業が創出するキャッシュフローを活用し、関西エリアにおいて、郊外型百貨店や食品スーパー、個別宅配など小売事業を組み合わせることで集中的に展開し、エリアのドミナント化を進めてまいります。

具体的には、西宮阪急の開業に続き、阪神尼崎店（兵庫県尼崎市）の出店を予定しており、既存店舗とあわせて12支店を関西エリアで展開してまいります。これに加え、百貨店のグレードを備えた食品スーパーを継続的に出店することで100店舗程度にまで拡大し、百貨店12支店と合わせて、強力な店舗ネットワークの構築を図ります。その一方で、将来の成長を見据え、福岡・博多への百貨店出店や、JR大井町駅前（東京都品川区）の再開発を進めてまいります。

以上のように、「関西商圏におけるマーケットシェア拡大」をその柱として、「GP10計画ver. 2」の目標達成に向けて、グループ一体となった取り組みを進めてまいります。

#### IV. 会社の対処すべき課題

昨今の業種・業態を越えた競争の激化、少子高齢化という社会環境の変化を踏まえ、当社グループでは、昨年5月、新たに「G P 1 0 計画 v e r . 2」を策定し、新規出店による事業規模の拡大とともに、既存店舗・各事業会社の収益力強化による事業基盤の整備に取り組んでおります。しかし、昨年秋以降の急激な景気後退により、急激な消費構造の変革期を迎えており、その変化に対応していくことが当社グループの対処すべき課題であると考えております。

百貨店事業におきましては、現在、2012年のグランドオープンを目指して阪急百貨店うめだ本店の建て替えを進めておりますが、本年9月にはI期棟での営業を開始いたします。これに加え、阪神百貨店梅田本店の改装や阪神尼崎店の出店、博多への阪急百貨店の出店など大型プロジェクトを進めており、これらの諸施策を通して、新しい百貨店像の実現を図ってまいります。

さらに、スーパーマーケット事業におきましても、関西エリアにおいて、食品スーパーの出店により規模拡大を図るとともに、百貨店店舗との連携を強化して強力な店舗ネットワークを構築してまいります。それと同時に、昨年秋に竣工した惣菜工場の本格稼働やP B商品の拡大を通して、事業全体の収益力を高めてまいります。

また、当社ではハウスカードの再編に着手しておりますが、今秋には、阪急阪神ホールディングスグループと共同で、新たに共通のポイントカード「阪急阪神エメラルドS T A C I Aカード」を発行し、当社グループのファンの拡大を図り、当社グループの基本戦略である関西エリアのドミナント化を推進してまいります。

これらの施策を通じて長期事業計画「G P 1 0 計画 v e r . 2」を推進する一方、将来の成長を見据え、昨年10月に業務提携および資本提携を結んだ株式会社高島屋とは、業務提携委員会のもと、具体的なプランを策定し、それぞれの企業体質の強化を図りながら、経営統合に向けた準備を進めてまいります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,811	39,890
受取手形及び売掛金	24,598	20,613
有価証券	1,097	609
たな卸資産	15,686	—
商品及び製品	—	16,128
仕掛品	—	102
原材料及び貯蔵品	—	684
繰延税金資産	4,113	5,025
未収入金	3,571	3,738
その他	2,747	2,709
貸倒引当金	△277	△157
流動資産合計	111,349	89,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,063	124,756
減価償却累計額	△79,090	△80,163
建物及び構築物(純額)	41,972	44,592
機械装置及び運搬具	3,130	3,328
減価償却累計額	△2,306	△2,168
機械装置及び運搬具(純額)	823	1,159
土地	32,868	32,493
建設仮勘定	376	3,785
その他	14,961	15,749
減価償却累計額	△10,110	△10,384
その他(純額)	4,850	5,365
有形固定資産合計	80,891	87,396
無形固定資産		
のれん	18,938	17,971
その他	5,985	7,179
無形固定資産合計	24,923	25,151
投資その他の資産		
投資有価証券	61,446	64,163
金利スワップ	68	—
長期貸付金	2,159	1,862
差入保証金	40,742	40,955
繰延税金資産	14,084	12,487
その他	2,219	1,719
貸倒引当金	△107	△35
投資その他の資産合計	120,614	121,153
固定資産合計	226,429	233,700
資産合計	337,778	323,044

(単位：百万円)

	前期 (平成20年 3月31日)	当期 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,385	30,456
1年内返済予定の長期借入金	1,324	238
未払法人税等	5,124	2,589
商品券	22,289	21,307
未払金	9,387	7,005
繰延税金負債	—	239
賞与引当金	4,798	4,613
役員賞与引当金	134	80
店舗建替損失引当金	956	3,227
関係会社事業再編引当金	—	971
その他	19,714	18,117
流動負債合計	100,114	88,845
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,159	20,921
繰延税金負債	19,439	9,294
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付引当金	17,975	18,292
役員退職慰労引当金	540	100
店舗建替損失引当金	4,272	1,178
商品券等回収引当金	1,684	1,784
長期未払金	47	795
長期預り保証金	7,963	7,433
その他	247	55
固定負債合計	73,677	80,204
負債合計	173,791	169,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	37,172	37,172
利益剰余金	92,387	95,607
自己株式	△192	△280
株式資本合計	147,164	150,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,840	3,903
繰延ヘッジ損益	41	—
土地再評価差額金	42	42
為替換算調整勘定	△191	△404
評価・換算差額等合計	16,732	3,541
新株予約権	—	45
少数株主持分	89	111
純資産合計	163,986	153,994
負債純資産合計	337,778	323,044

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期		当期	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高		471,617		509,525
売上原価		334,687		364,028
売上総利益		136,929		145,496
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		40,212		44,071
賃借料		18,662		23,050
その他		60,939		64,957
販売費及び一般管理費合計		119,814		132,079
営業利益		17,114		13,416
営業外収益				
受取利息		302		341
受取配当金		560		555
諸債務整理益		1,210		1,483
その他		977		1,256
営業外収益合計		3,051		3,637
営業外費用				
支払利息		71		97
商品券等回収引当金繰入額		882		1,057
持分法による投資損失		268		60
その他		902		535
営業外費用合計		2,125		1,751
経常利益		18,040		15,302
特別利益				
投資有価証券売却益		—		145
固定資産売却益		2,391		67
店舗建替損失引当金取崩益		227		58
固定資産受贈益		200		—
特別利益合計		2,819		271
特別損失				
事業再編費用		—		2,723
進路設計支援費用		248		1,003
固定資産除却損		812		692
新店舗開業費用		418		556
投資有価証券評価損		—		528
減損損失		867		203
店舗建替関連損失		66		173
商品券等回収引当金繰入額		1,130		—
固定資産評価損		354		—
持分変動損失		56		—
その他		—		243
特別損失合計		3,954		6,124
税金等調整前当期純利益		16,905		9,449
法人税、住民税及び事業税		6,821		3,577
法人税等調整額		628		△533
法人税等合計		7,449		3,044
少数株主利益		5		24
当期純利益		9,450		6,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期		当期	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	17,796	17,796	17,796	17,796
当期末残高	17,796	17,796	17,796	17,796
資本剰余金				
前期末残高	17,580	37,172	37,172	37,172
当期変動額				
自己株式の処分	△15	—	—	—
株式交換による増加	19,608	—	—	—
当期変動額合計	19,592	—	—	—
当期末残高	37,172	37,172	37,172	37,172
利益剰余金				
前期末残高	86,090	92,387	92,387	92,387
当期変動額				
剰余金の配当	△2,240	△2,581	△2,581	△2,581
当期純利益	9,450	6,380	6,380	6,380
自己株式の処分	△29	△578	△578	△578
土地再評価差額金の取崩	△839	—	—	—
連結子会社増加に伴う減少	△43	—	—	—
当期変動額合計	6,296	3,220	3,220	3,220
当期末残高	92,387	95,607	95,607	95,607
自己株式				
前期末残高	△287	△192	△192	△192
当期変動額				
自己株式の取得・処分	94	△87	△87	△87
当期変動額合計	95	△87	△87	△87
当期末残高	△192	△280	△280	△280
株主資本合計				
前期末残高	121,180	147,164	147,164	147,164
当期変動額				
剰余金の配当	△2,240	△2,581	△2,581	△2,581
当期純利益	9,450	6,380	6,380	6,380
自己株式の取得・処分	49	△666	△666	△666
株式交換による増加	19,608	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	△839	—	—	—
連結子会社増加に伴う減少	△43	—	—	—
当期変動額合計	25,984	3,132	3,132	3,132
当期末残高	147,164	150,296	150,296	150,296
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	22,970	16,840	16,840	16,840
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,130	△12,936	△12,936	△12,936
当期変動額合計	△6,130	△12,936	△12,936	△12,936
当期末残高	16,840	3,903	3,903	3,903
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	79	41	41	41
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△41	△41	△41
当期変動額合計	△37	△41	△41	△41
当期末残高	41	—	—	—



(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△797	42
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	839	—
当期変動額合計	839	—
当期末残高	42	42
為替換算調整勘定		
前期末残高	△237	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	△213
当期変動額合計	45	△213
当期末残高	△191	△404
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,015	16,732
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	839	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,122	△13,191
当期変動額合計	△5,282	△13,191
当期末残高	16,732	3,541
新株予約権		
前期末残高	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	45
当期末残高	—	45
少数株主持分		
前期末残高	1,696	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,607	21
当期変動額合計	△1,607	21
当期末残高	89	111
純資産合計		
前期末残高	144,892	163,986
当期変動額		
剰余金の配当	△2,240	△2,581
当期純利益	9,450	6,380
自己株式の取得・処分	49	△666
株式交換による増加	19,608	—
連結子会社増加に伴う減少	△43	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,729	△13,124
当期変動額合計	19,094	△9,992
当期末残高	163,986	153,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,905	9,449
減価償却費	7,730	10,103
減損損失	867	203
のれん償却額	684	966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146	△192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,516	△185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67	317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	78	△440
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	1,684	100
受取利息及び受取配当金	△863	△896
支払利息	71	97
持分法による投資損益 (△は益)	268	60
固定資産売却損益 (△は益)	△2,391	△67
固定資産除却損	811	692
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△145
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	528
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,860	3,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	582	△1,229
仕入債務の増減額(△は減少)	1,540	△5,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,027	△952
その他	△2,671	375
小計	25,949	16,788
利息及び配当金の受取額	875	856
利息の支払額	△75	△44
法人税等の支払額	△6,642	△6,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,106	11,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	99
有形固定資産の取得による支出	△10,261	△19,459
有形固定資産の売却による収入	8,119	535
無形固定資産の取得による支出	△1,447	△3,394
無形固定資産の売却による収入	94	14
投資有価証券の取得による支出	△1,508	△25,815
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	657	1,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,335	—
長期貸付金の回収による収入	562	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,552	△46,155

(単位：百万円)

	前期	当期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,884	△1,324
自己株式の取得による支出	△ 18,608	△2,932
自己株式の売却による収入	141	2,266
配当金の支払額	△ 2,240	△2,581
少数株主への配当金の支払額	△ 23	△3
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,615	15,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,089	△19,821
現金及び現金同等物の期首残高	40,595	54,687
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
現金及び現金同等物の期末残高	54,687	34,866

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 37社

[主要な連結子会社名] 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪食

当期より、以下の子会社を連結の範囲から除外しております。

- ・ 株式会社阪神百貨店（平成20年10月1日付で、当社連結子会社の株式会社阪急百貨店と合併したことに伴うもの）
- ・ 株式会社阪急オアシス、株式会社阪急ニッショーストア、株式会社阪急ファミリーストア、株式会社阪急フレッシュエール（平成20年10月1日付で、当社連結子会社の株式会社阪食と合併したことに伴うもの）
- ・ 株式会社キャンティーンウエスト、株式会社ヘンゼル（平成20年10月1日付で、当社連結子会社の株式会社ヒューメックフーズと合併したことに伴うもの）
- ・ 株式会社阪神ギフトサービス（平成21年1月31日付で、清算したことに伴うもの）
- ・ 株式会社モザイクリアルティ（平成21年2月6日付で、当社と合併したことに伴うもの）

なお、株式会社阪急百貨店は株式会社阪急阪神百貨店に、株式会社ヒューメックフーズは株式会社ハートダイニングにそれぞれ商号変更しております。

[非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社数] 6社

[主要な持分法適用関連会社名] 株式会社タクト、株式会社シネモザイク

持分比率の減少に伴い、オレンジライフ株式会社を持分法適用関連会社より除外しております。

[持分法を適用しない非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については、連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

商品及び製品 主として売価還元法

仕掛品 主として個別法

原材料及び貯蔵品 主として総平均法

（会計方針の変更）

当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

デリバティブ取引 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

店舗建替損失引当金 阪急百貨店うめだ本店及び大井開発ビルの建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。

当期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額を計上しております。

なお、特別利益に計上しております店舗建替損失引当金取崩益は、阪急大井ビルの解体工事に伴う撤去費用見込額の取崩によるものであります。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員に係る当該引当金は27百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、このうち当社及び子会社株式会社阪急阪神百貨店は、当期に取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、両社の役員退職慰労金相当額417百万円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>
商品券等回収引当金	<p>一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。</p>
関係会社事業再編引当金	<p>事業再編によって発生する関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、当該引当金繰入額を特別損失の「事業再編費用」に含めて記載しております。</p>

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年から20年間で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 会計処理の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当期から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前期の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,001百万円、67百万円、617百万円であります。

## 連結貸借対照表注記

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	91,508	92,717
2. 担保資産		
(1) 一年内返済予定長期借入金238百万円、及び長期借入金921百万円の担保		
定期預金	5	5
建物	1,953	1,897
土地	890	890
(2) 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託金		
有価証券	1,097	—
投資有価証券	1,141	—
(3) 割賦販売法に基づく供託金		
投資有価証券	1,954	1,949
差入保証金	695	26
その他流動資産(供託金)	1	1
3. 偶発債務		
債務履行引受契約に係る社債権者に対する原社債償還義務	6,800	—

## 連結損益計算書注記

### 1. 事業再編費用

事業再編費用の内訳は以下の通りであります。

百貨店事業における合併関連費用	1,265 百万円
スーパーマーケット事業における合併関連費用	330 百万円
その他事業における事業再編費用	1,128 百万円
計	2,723 百万円

その他事業における事業再編費用には、関係会社事業再編引当金繰入額が含まれておりません。

### 2. 減損損失

前期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額（百万円）
㈱阪急オアシス	北千里店	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	大阪府吹田市	50
㈱阪急ニッショーストア	寝屋川店 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	大阪府寝屋川市他	267
㈱阪急ファミリーストア	真法院店 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	大阪市天王寺区他	263
㈱阪急フーズ	西宮 センター	物流 センター	建物及び構築物 車輛及び器具備品	兵庫県西宮市	285

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

㈱阪急オアシス、㈱阪急ニッショーストア、㈱阪急ファミリーストアについては、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

また、㈱阪急フーズが従来物流センターとして使用していた西宮センターは、当期に事業用施設の再編を行い遊休状態となったため、単独の資産グループに区分し、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価の算定にあたっては、実勢価額に基づいていません。

これらの結果、グループ合計で867百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。



当期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額（百万円）
(株)阪食	草津店	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品	滋賀県草津市	178
阪神商事(株)	八尾店他	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品	大阪府八尾市他	25

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

(株)阪食、阪神商事(株)については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、グループ合計で203百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## 連結株主資本等変動計算書注記

前期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	187,688,301	19,052,476	—	206,740,777
自己株式				
普通株式(注)2,3	345,561	16,367,557	16,529,816	183,302

- (注) 1. 当期増加株式数は株式会社阪神百貨店との株式交換に伴い、新たに発行した株式19,052,476株であります。
2. 当期増加株式数のうち16,257,000株は株式会社阪神百貨店との経営統合による株式交換に備えるための取得であり、90,507株は単元未満株式の買取りによる取得であります。  
また、20,050株は連結の範囲に含めることにより増加した、株式会社阪神百貨店が保有する自己株式(当社株式)であります。
3. 当期減少株式数のうち16,364,000株は株式会社阪神百貨店との経営統合による株式交換に伴う減少であり、39,816株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。また、126,000株は新株予約権方式のストック・オプション権利行使に伴う処分であります。

### 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (提出会社)	2011年満期円貨建転 換社債型新株予約権 付社債	普通株式	20,366,598	—	—	20,366,598	—

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	1,170	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,069	6.25	平成19年9月30日	平成19年11月30日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	1,290	利益剰余金	6.25	平成20年3月31日	平成20年6月3日

当期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	206,740,777	—	—	206,740,777
自己株式				
普通株式(注)1,2	183,302	4,258,969	4,040,372	401,899

- (注) 1. 当期増加株式数のうち4,000,000株は株式会社モザイクリアルティとの合併による株式割当交付に備えるための取得であり、258,969株は単元未満株式の買取りによる取得であります。
2. 当期減少株式数のうち3,950,400株は株式会社モザイクリアルティとの合併により当社株式の割当交付を受けた子会社が当該株式を市場売却したことによる減少であり、89,972株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (提出会社)	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	20,366,598	—	—	20,366,598	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	92,000	—	92,000	45
合 計			20,366,598	92,000	—	20,458,598	45

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	1,290	6.25	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,290	6.25	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,289	利益剰余金	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書注記

(単位：百万円)

	前 期	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	59,811	39,890
有価証券勘定	—	—
計	59,811	39,890
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,124	△ 5,024
現金及び現金同等物	54,687	34,866

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	351,435	89,785	9,686	20,710	471,617	—	471,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	988	3,770	772	17,257	22,788	(22,788)	—
計	352,423	93,555	10,458	37,967	494,406	(22,788)	471,617
営業費用	338,835	92,130	8,711	36,937	476,614	(22,112)	454,502
営業利益	13,588	1,425	1,747	1,030	17,791	(676)	17,114
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	154,969	42,136	24,031	268,605	489,742	(151,964)	337,778
減価償却費	4,743	1,765	500	721	7,730	—	7,730
減損損失	—	867	—	—	867	—	867
資本的支出	9,431	1,927	524	1,240	13,124	—	13,124

当期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	389,792	87,207	8,947	23,577	509,525	—	509,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93	3,344	581	21,509	25,529	(25,529)	—
計	389,886	90,551	9,529	45,087	535,054	(25,529)	509,525
営業費用	379,095	89,381	8,238	41,679	518,393	(22,285)	496,108
営業利益	10,791	1,170	1,291	3,408	16,661	(3,244)	13,416
II. 資産、減価償却費及び 減損損失及び資本的支出							
資産	146,139	42,128	23,049	257,196	468,514	(145,469)	323,044
減価償却費	6,151	1,716	479	1,756	10,103	—	10,103
減損損失	—	178	—	25	203	—	203
資本的支出	12,645	3,950	210	3,143	19,949	—	19,949

(注) 1. 事業区分の方法：当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。  
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)

	前 期	当 期
(繰 延 税 金 資 産)		
退職給付引当金超過額	7,224	6,920
繰越欠損金	817	5,243
店舗建替損失引当金	2,115	1,786
賞与引当金	1,922	1,732
減損損失	1,149	1,119
商品券等回収引当金	683	723
退職給付信託資産	415	594
投資不動産売却損	512	470
減価償却超過額	153	88
関係会社株式	1,923	—
未払確定拠出年金移行金	1	—
その他	3,648	3,483
繰延税金資産 小計	20,568	22,162
評価性引当額	△165	△1,241
繰延税金資産 合計	20,402	20,921
(繰 延 税 金 負 債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△663	△21
評価差額	△1,956	△1,919
その他有価証券評価差額金	△11,288	△2,583
固定資産圧縮積立金	△2,940	△3,459
投資有価証券評価益	△4,590	△4,590
その他	△203	△368
繰延税金負債 合計	△21,644	△12,943
繰延税金資産(負債)の純額	△1,241	7,978

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前 期	当 期
流動資産－繰延税金資産	4,113	5,025
固定資産－繰延税金資産	14,084	12,487
流動負債－繰延税金負債	—	△239
固定負債－繰延税金負債	△19,439	△9,294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前 期	当 期
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と	40.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	税効果会計適用	1.2
住民税均等割額	後の法人税等の	1.7
抱合せ株式消滅差益	負担率との差異	5.3
関係会社留保利益	が法定実効税率	7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の100分の5以下	△3.6
繰越欠損金	であるため、記	△20.5
のれん償却額	載を省略してお	4.1
その他	ります。	△3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.2

## 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前 期			当 期		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	19,692	48,016	28,323	21,300	32,893	11,592
②債券	5,690	5,772	82	4,007	4,079	71
小 計	25,382	53,789	28,406	25,307	36,972	11,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	1,595	1,216	△ 379	25,278	20,031	△ 5,247
②債券	1,145	1,091	△ 53	1,427	1,387	△ 40
小 計	2,740	2,307	△ 432	26,706	21,418	△ 5,288
合 計	28,123	56,096	27,973	52,014	58,391	6,376

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区分	前 期	当 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,566	5,562

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
前期	債券 国債	1,107	2,032	726	337
当期	債券 国債 社債	609 —	1,519 106	956 —	— —

## 企 業 結 合 等

当期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

### 共通支配下の取引等関係

（百貨店事業における子会社の合併）

当社完全子会社の株式会社阪急百貨店、株式会社阪神百貨店の両社は、平成20年10月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
    - 株式会社阪急百貨店 百貨店事業
    - 株式会社阪神百貨店 百貨店事業
  - (2) 企業結合の法的形式
    - 株式会社阪急百貨店を存続会社とする吸収合併方式
  - (3) 結合後企業の名称
    - 株式会社阪急阪神百貨店
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要
    - 株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店では、第一弾としてシステム統合や施設の共同利用、備品の共同購入といった事業インフラの統合を進めるとともに、第二弾としてスタッフ部門の組織再編や業務フローの同期化等に取り組んでまいりましたが、統合作業のスピードアップと統合効果の最大化を図るためには、両社が一体となって取り組む方が効果的であると考え、両社を合併いたしました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

なお、当該合併が、連結財務諸表に与える影響はありません。

（スーパーマーケット事業における子会社の合併）

当社完全子会社の株式会社阪食、株式会社阪急オアシス、株式会社阪急ニッショーストア、株式会社阪急ファミリーストア及び株式会社阪急フレッシュエールの5社は、平成20年10月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
    - 株式会社阪食
      - 食品事業会社の統括及び事業活動の管理
    - 株式会社阪急オアシス
      - 食品スーパーの経営
    - 株式会社阪急ニッショーストア
      - 食品スーパーの経営
    - 株式会社阪急ファミリーストア
      - 食品スーパーの経営
    - 株式会社阪急フレッシュエール
      - 食料品の仕入・卸



(2) 企業結合の法的形式

株式会社阪食を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社阪食

(4) 取引の目的を含む取引の概要

スーパーマーケット事業においては、食品スーパーの積極的な出店とともに、平成18年7月に阪急ニッショーストアを子会社化し、事業規模の拡大を進めてまいりました。そして、平成18年9月、中間持株会社として株式会社阪食を設立し、本部・仕入機能の一元化やシステムの統合、製販体制の整理など、急速な事業規模拡大を支える基盤整備を進めてまいりました。今回、これらの基盤整備に一応の目処が立ったことを受け、事業全体のさらなる効率化を図るため、株式会社阪食と、食品スーパーを運営する株式会社阪急オアシス、株式会社阪急ニッショーストア、株式会社阪急ファミリーストア、及び商品調達を行う株式会社阪急フレッシュエールを合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

なお、当該合併が、連結財務諸表に与える影響はありません。

## 1 株 当 た り 情 報

前 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当 期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	793.47円	1株当たり純資産額	745.56円
1株当たり当期純利益	50.07円	1株当たり当期純利益	31.02円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	45.19円	1株当たり当期純利益	28.23円

(注)算定上の基礎

### 1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成20年3月31日)	当 期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,986	153,994
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	89	156
(うち新株予約権)	(—)	(45)
(うち少数株主持分)	(89)	(111)
普通株式に係る純資産額(百万円)	163,897	153,838
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	206,557,475	206,338,878

### 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当 期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,450	6,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,450	6,380
普通株式の期中平均株式数(株)	188,738,304	205,665,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,366,598	20,366,665
(うち新株予約権付社債(株))	(20,366,598)	(20,366,598)
(うち新株予約権(株))	(—)	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※ 「リース取引」、「関連当事者との取引」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成21年6月24日提出予定の「第90期有価証券報告書」をご覧ください。

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (平成20年 3月31日)	当期 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,184	34,019
前払費用	107	108
繰延税金資産	175	93
短期貸付金	9,408	10,923
未収法人税等	545	619
その他	1,591	1,662
貸倒引当金	△12	—
流動資産合計	63,000	47,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,187	13,178
減価償却累計額	△6,988	△7,263
建物(純額)	6,199	5,915
建物附属設備	4,685	4,681
減価償却累計額	△3,328	△3,500
建物附属設備(純額)	1,357	1,181
構築物	616	614
減価償却累計額	△489	△504
構築物(純額)	126	110
機械及び装置	23	23
減価償却累計額	△11	△13
機械及び装置(純額)	12	9
車両運搬具	—	10
減価償却累計額	—	△1
車両運搬具(純額)	—	9
工具、器具及び備品	1,373	2,620
減価償却累計額	△836	△1,205
工具、器具及び備品(純額)	536	1,414
土地	19,542	19,537
建設仮勘定	3	5
有形固定資産合計	27,778	28,183
無形固定資産		
ソフトウェア	1,033	4,048
施設利用権	22	49
無形固定資産合計	1,056	4,097
投資その他の資産		
投資有価証券	45,000	47,392
関係会社株式	106,079	108,207
出資金	2	2
金利スワップ	68	—
長期貸付金	857	572
差入保証金	1,748	1,621
繰延税金資産	—	4,002
長期前払費用	4	—
投資その他の資産合計	153,761	161,798
固定資産合計	182,596	194,079
資産合計	245,597	241,506

(単位：百万円)

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,202	1,540
未払費用	14	76
未払法人税等	—	105
預り金	61,805	53,300
賞与引当金	94	88
役員賞与引当金	50	40
その他	2	28
流動負債合計	63,169	55,179
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	—	20,000
繰延税金負債	5,841	—
再評価に係る繰延税金負債	348	348
役員退職慰労引当金	232	—
関係会社事業損失引当金	2,214	2,165
長期未払金	—	218
長期預り保証金	782	743
固定負債合計	29,419	43,475
負債合計	92,588	98,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金	37,172	37,172
資本剰余金合計	37,172	37,172
利益剰余金		
利益準備金	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,539	3,511
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	32
別途積立金	44,054	44,054
繰越利益剰余金	29,716	31,939
利益剰余金合計	81,738	83,966
自己株式	△174	△280
株主資本合計	136,533	138,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,910	3,627
繰延ヘッジ損益	41	—
土地再評価差額金	522	522
評価・換算差額等合計	16,474	4,150
新株予約権	—	45
純資産合計	153,008	142,850
負債純資産合計	245,597	241,506

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前期	当期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
売上高	135,943	—
営業収益		
関係会社受取配当金	—	2,565
グループ運営負担金収入	666	855
不動産賃貸収入	2,101	3,975
その他の営業収入	1,495	—
その他	228	895
営業収益計	4,491	8,291
営業収益合計	140,434	8,291
営業費用		
売上原価	98,724	—
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	2,481	—
販売手数料	1,409	—
賃借料	5,833	—
役員報酬及び給料手当	11,050	—
役員退職慰労引当金繰入額	41	—
租税公課	550	—
業務委託費	1,919	—
減価償却費	1,923	—
その他	9,188	—
販売費及び一般管理費計	34,400	—
営業費用		
賃借料	633	1,276
役員報酬及び給料手当	398	836
役員退職慰労引当金繰入額	25	9
修繕費	214	134
租税公課	290	504
減価償却費	446	1,391
その他	380	774
営業費用計	2,390	4,926
営業費用合計	135,514	4,926
営業利益	4,919	3,364
営業外収益		
受取利息	381	344
受取配当金	618	541
不動産賃貸料	14	—
諸債務整理益	472	—
雑収入	322	305
営業外収益合計	1,809	1,192
営業外費用		
支払利息	426	621
不動産賃貸費用	17	—
商品券等回収引当金繰入額	361	—
雑支出	239	132
営業外費用合計	1,045	754
経常利益	5,683	3,802

(単位：百万円)

	前期		当期	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
特別利益				
未払修繕費戻入益		—		156
投資有価証券売却益		—		145
抱合せ株式消滅差益		3,643		—
固定資産受贈益		995		—
関係会社投資等損失引当金取崩益		105		—
特別利益合計		<u>4,744</u>		<u>301</u>
特別損失				
投資有価証券評価損		—		417
関係会社投資等損失		—		109
事業再編費用		—		77
固定資産除却損		191		8
商品券等回収引当金繰入額		870		—
固定資産売却損		541		—
店舗建替関連損失		80		—
その他		—		38
特別損失合計		<u>1,683</u>		<u>651</u>
税引前当期純利益		<u>8,744</u>		<u>3,451</u>
法人税、住民税及び事業税		1,550		2
法人税等調整額		1,645		△1,556
法人税等合計		<u>3,195</u>		<u>△1,554</u>
当期純利益		<u>5,549</u>		<u>5,006</u>

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前期	当期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,796	17,796
当期末残高	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,564	37,172
当期変動額		
株式交換による増加	19,608	—
当期変動額合計	19,608	—
当期末残高	37,172	37,172
その他資本剰余金		
前期末残高	15	—
当期変動額		
自己株式の処分	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	17,580	37,172
当期変動額		
自己株式の処分	△15	—
株式交換による増加	19,608	—
当期変動額合計	19,592	—
当期末残高	37,172	37,172
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,429	4,429
当期末残高	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,821	3,539
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,736	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△27
当期変動額合計	1,718	△27
当期末残高	3,539	3,511
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,709	—
当期変動額		
会社分割による減少	△755	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	32
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,953	—
当期変動額合計	△2,709	32
当期末残高	—	32
別途積立金		
前期末残高	44,054	44,054
当期末残高	44,054	44,054

(単位：百万円)

	前期	当期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,445	29,716
当期変動額		
剰余金の配当	△2,240	△2,581
当期純利益	5,549	5,006
自己株式の処分	△29	△197
会社分割による増加	755	—
固定資産圧縮積立金の積立	△1,736	—
固定資産圧縮積立金の取崩	18	27
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△32
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,953	—
当期変動額合計	4,270	2,223
当期末残高	29,716	31,939
その他利益剰余金合計		
前期末残高	74,030	77,309
当期変動額		
剰余金の配当	△2,240	△2,581
当期純利益	5,549	5,006
自己株式の処分	△29	△197
当期変動額合計	3,279	2,227
当期末残高	77,309	79,537
利益剰余金合計		
前期末残高	78,459	81,738
当期変動額		
剰余金の配当	△2,240	△2,581
当期純利益	5,549	5,006
自己株式の処分	△29	△197
当期変動額合計	3,279	2,227
当期末残高	81,738	83,966
自己株式		
前期末残高	△287	△174
当期変動額		
自己株式の取得・処分	94	△105
株式交換による増加	18	—
当期変動額合計	113	△105
当期末残高	△174	△280
株主資本合計		
前期末残高	113,548	136,533
当期変動額		
剰余金の配当	△2,240	△2,581
当期純利益	5,549	5,006
自己株式の取得・処分	49	△303
株式交換による増加	19,626	—
当期変動額合計	22,984	2,121
当期末残高	136,533	138,655



(単位：百万円)

	前期	当期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,517	15,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,607	△12,282
当期変動額合計	△4,607	△12,282
当期末残高	15,910	3,627
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△41
当期変動額合計	△37	△41
当期末残高	41	—
土地再評価差額金		
前期末残高	522	522
当期末残高	522	522
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,119	16,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,644	△12,324
当期変動額合計	△4,644	△12,324
当期末残高	16,474	4,150
新株予約権		
前期末残高	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	45
当期変動額合計	—	45
当期末残高	—	45
純資産合計		
前期末残高	134,668	153,008
当期変動額		
剰余金の配当	△2,240	△2,581
当期純利益	5,549	5,006
自己株式の取得・処分	49	△303
株式交換による増加	19,626	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,644	△12,278
当期変動額合計	18,339	△10,157
当期末残高	153,008	142,850

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 損益計算書注記

前期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

### 1. 営業収益及び営業費用の処理方法

当社は、平成19年10月1日付で百貨店事業を新設分割により設立した新会社(株式会社阪急百貨店)に承継させ、持株会社へと移行いたしました。

これにより、事業構造が著しく変化したため、従来は、売上高・その他の営業収入及び売上原価並びに販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、当事業年度より子会社からのグループ運営負担金収入等を営業収益とし、一般管理費を営業費用として表示しております。

当期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

### 新任取締役候補

取締役	あん どう あつ のり 安 藤 温 規	(現 株式会社高島屋 代表取締役副社長) ※既発表
取締役	うち やま けい じ 内 山 啓 治	(現 株式会社阪急阪神百貨店 代表取締役専務執行役員)
取締役	やす かわ しげる 安 川 茂	(現 株式会社阪急阪神百貨店 取締役常務執行役員)
取締役	はやし かつ ひろ 林 克 弘	(現 株式会社阪急阪神百貨店 総務室長兼支店総務業務室長)

(注) 安藤温規氏は、社外取締役の候補者です。

(平成21年6月24日付予定)